

第1回 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループ  
議事要旨

1. 日時：平成27年12月1日（火）13：00～14：00

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官（座長）、石井国土交通大臣（座長代理）、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、古谷内閣官房副長官補、松永内閣官房内閣審議官、蝦名内閣官房内閣審議官、山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官、安藤総務省大臣官房総括審議官、井上法務省入国管理局長、水嶋外務省大臣官房審議官（代理出席）、佐川財務省関税局長、有松文化庁次長、福田厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長、安藤経済産業省商務情報政策局長、田村国土交通省観光庁長官

（有識者・敬称略）

石井至（石井兄弟社（旅行ガイド出版社）社長）、デービッド・アトキンソン（小西美術工藝社社長）、川島久男（川島アソシエイツ代表）、佐藤裕久（株式会社バルニバービ代表取締役社長）

4. 議事概要

○菅内閣官房長官より冒頭挨拶

- ・安倍政権の発足以来、ビザ緩和、免税制度の拡充、更には航空ネットワークの拡大、C I Q体制の充実等、まさに政治主導のもとで、観光立国の実現に向けて精力的に取り組んできた結果、訪日外国人旅行者は、2012年の800万人から、今年は2000万人近くまで増え、その消費額も、年間1兆円だったものが、今年は3兆円台半ばまで伸びる見込みである。
- ・こうした中、従来政府目標であった訪日外国人旅行者数2000万人達成が視野に入ってきたことを踏まえて、次の時代の新しい目標設定と、そのために必要な対応の検討を行うため、安倍総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を立ち上げた。
- ・安倍総理からはGDP600兆円の実現を念頭に、「できることは全て行う。観光立国という言葉にふさわしい、新たな国づくりに向け、政治が前面に立って進めていく」という決意表明があった。
- ・今後は、このワーキンググループの中で様々な有識者や関係各界で御活躍の方々から思い切った知恵を出して頂きながら、精力的に議論を進め、年度内にビジョンを取りまとめていきたい。

○古谷内閣官房副長官補から今後の進め方について説明。

- ・今後については、年内に4回ワーキンググループを開催し、様々な有識者から意見を聴取していく予定。
- ・併せて、ワーキンググループ以外でも、関係各界で活躍されている方々に対して、事務局として順次ヒアリングを実施し、課題や論点ごとに整理を行っていく予定。
- ・年明け以降のワーキンググループにおいては、皆様からいただいた意見を紹介するとともに、テーマごとに議論を深めた上で、2月に開催を予定している「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」に中間報告する。
- ・中間報告後、年度内を目途に、次の時代の新たな目標設定と、そのために必要な対応方策について、ビジョンを取りまとめる予定。

○民間の有識者より、今後の検討に向けた基本的な考えについて、順次発言を聴取（以下、要約）

【石井 至 氏】

- ・より多くの外国人観光客に、何度も来てもらい、さらなる消費を促すため、
  - － 訪日ビザなしで滞在できる地域（ビザフリーゾーン）の創設
  - － 直行便の増大
  - － ファムツアーの全国的な連携
  - － ゴールデンルート以外の観光ルート（広域観光周遊ルート等）の磨き上げ
  - － JNTO・日本観光振興協会のホームページの改善
  - － 都内の鉄道駅ナンバリングの完成と成田空港の英語表記の改善
  - － 高級ホテルの地方誘致
  - － 旅行業法の規制見直し（ランドオペレーターも規制対象に）
  - － 高額な国際プレミアム買い物券の導入を行うとともに、
- ・日本人による国内旅行の減少を食い止めるため、
  - － バリアフリーホテルの普及促進
  - － 認知症の方も楽しめるツアーの研究を併せて行うべきである。
- ・こうした取組を通じ、今後10年間で、インバウンド収入を先進国平均と同程度の現在（2014年比）の3倍（6兆円規模）まで増やすことを目指すべきである。

【デービッド・アトキンソン 氏】

- ・日本は、観光大国になるための4つの条件（自然・気候・文化・食）を全て満たしている数少ない国であり、世界有数のポテンシャルを有しているが、外国人旅行者の受入の面において他国と比べて大きく後れを取

っている。

- ・日本の経済規模やポテンシャルを考慮すると、本来は 5600 万人程度が訪日しても不思議ではないはずであり、今後は、いかに長期滞在型の「欧州マーケット」を開拓していけるかが鍵となる。
- ・日本のセールスポイントとして、「おもてなし」、「治安」、「新幹線が正確」ということが挙げられるが、まずはコンテンツの充実が必要であり、コンテンツが充実していれば不便であってもそこに行く。
- ・日本が観光立国になるためには、多様で幅のあるコンテンツを整備していくことが必要である。（例：ホテル、ビーチやスキー場等のリゾート、文化財）
- ・特に観光コンテンツの柱である「文化財」については、整備予算の充実は然ることながら、解説やガイド、展示内容といった「見せる」視点をより強化していく必要がある。その際、イギリスの「パラシュート・チーム」（専門家チームによる集中支援）が有効な手段である。
- ・文化財等に関して丁寧に説明することにより滞在期間も長くさせることが可能である。
- ・今後、世界の観光客が増大する中で、日本において、様々な課題を解消し、そのポテンシャルを十分に発揮できれば、将来的に 2030 年 8200 万人のインバウンド受入も可能である。

#### 【川島 久男 氏】

- ・国際会議などの MICE は、参加者だけでなく、多様な関係者が訪日し、長期滞在することになるので、地域の経済にも非常に貢献する。
  - ・開催地を決める国際本部が国際会議からの収益を非常に重要視するようになってきていることにも注意が必要。
  - ・また、ハイレベルの参加者が参加するので、口コミやメディアを通じて、日本を発信できるというメリットがある。
  - ・MICE の誘致促進という観点から、
    - － 一般財界からの寄附金制度の確立
    - － 投資効果の高い MICE に対する国レベルの財政支援（欧米の一部の国では実施済み。）
    - － コンベンション・ビューローの体制強化（自治体出向人事の廃止に伴う専門人材の育成、財政基盤の強化など）
    - － 市場調査やマーケティングの徹底
    - － MICE 業界の産学官を束ねるアンブレラ組織の結成（国のリーダーシップ）
- などを行っていくべきである。

#### 【佐藤 裕久 氏】

- ・外食産業は、日本食を「食す」ことに加え、「学び・体験」し、「出会い・集い」の場を創出することに貢献することができる。

- ・「食す」： 世界遺産にも認定された「和食」ブランドに加え、洋食なども本場さながらのハイレベルな水準にあり、いずれも豊富なメニューであるため、外国人旅行者の受入において大きなプラスとなる。
- ・「学び・体験する」： 日本料理の旨みである「ダシ」を活用した料理教室の展開などが考えられる。
- ・「出会い・集い」： 飲食による交流の場で、夜でも踊り、遊びながら異国文化のコミュニケーションを創出できるような仕掛けを検討すべき。
- ・ 地方への誘客を促し、現地でしか味わえない「食」の消費を促すためには、地域の食のブランド化が必要である。
- ・ 地方の宿泊施設は十分でない。多くの休校・廃校になった施設があるので、有効活用することが必要である。

○石井国土交通大臣ご発言

- ・ 有識者のご意見については、今後とも政府関係者と相談の上、議論を深めていき、検討に反映させていきたい。

○古谷内閣官房副長官補ご発言

- ・ 第1回ワーキンググループはここで閉会とする。なお、本日の議事について配布資料含めて、公開することを予定している。

以上